

2023年3月期
中間決算資料

2022年11月



○損益計算書の概要【連結】

(単位:億円)

		2023年3月期		2022年3月期	(参考) 通年 2022年3月期
		中間期 (A)	(A) - (B)	中間期 (B)	
連結業務粗利益	1	738	△ 20	759	1,410
資金利益	2	649	△ 51	700	1,244
役務取引等利益	3	72	7	64	160
その他業務利益	4	16	23	△ 6	5
営業経費	5	△ 281	△ 3	△ 278	△ 580
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6	457	△ 23	480	830
一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	7	—	—	—	△ 15
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入後)	8	457	△ 23	480	814
臨時損益(△は費用)	9	306	△ 237	543	47
不良債権関連処理額	10	△ 141	△ 138	△ 2	△ 335
貸倒引当金戻入益・取立益等	11	4	△ 162	167	30
投資関係損益	12	356	41	315	225
株式等関係損益(*1)	13	85	93	△ 8	△ 326
ファンド関連損益	14	244	△ 90	335	525
持分法による投資損益	15	27	38	△ 11	25
その他	16	85	22	63	127
経常利益	17	763	△ 260	1,023	861
特別損益	18	0	△ 3	4	23
税金等調整前中間(当期)純利益	19	763	△ 264	1,027	885
法人税等合計	20	△ 179	105	△ 284	△ 294
中間(当期)純利益	21	584	△ 158	743	590
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	22	9	2	7	14
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	23	574	△ 161	735	576
与信関係費用(△は費用)(*2)	24	△ 136	△ 301	164	△ 320

(*1) 株式等関係損益 = 投資損失引当金戻入益(△繰入額) + 株式等償却(△) + 株式等売却益(△売却損) + 株式等償還益

(*2) 与信関係費用(△費用) = 貸倒引当金戻入額(△繰入額) + 偶発損失引当金戻入額(△繰入額) + 貸出金償却(△) + 償却債権取立益 + 債権売却益(△売却損)

(単位:社)

		2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		(A)	(A) - (B)	(B)	
連結子会社数	25	44	△ 1	45	41
非連結子会社数	26	46	△ 1	47	49
持分法適用関連会社数	27	28	1	27	28
持分法非適用関連会社数	28	122	△ 2	124	130

○損益計算書の概要【単体】

(単位:億円)

		2023年3月期		2022年3月期	(参考)通年 2022年3月期
		中間期 (A)	(A) - (B)	中間期 (B)	
業務粗利益	1	719	△ 30	750	1,405
資金利益	2	651	△ 62	713	1,297
役務取引等利益	3	44	1	42	96
その他業務利益	4	23	30	△ 6	11
営業経費	5	△ 265	2	△ 267	△ 541
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6	454	△ 27	482	864
一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	7	—	—	—	△ 16
業務純益(一般貸倒引当金繰入後)	8	454	△ 27	482	847
臨時損益(△は費用)	9	215	△ 317	533	△ 25
不良債権関連処理額	10	△ 141	△ 138	△ 2	△ 335
貸倒引当金戻入益・取立益等	11	4	△ 162	167	30
投資関係損益	12	345	△ 11	357	252
株式等関係損益(*1)	13	75	84	△ 9	△ 341
ファンド関連損益	14	270	△ 96	366	593
その他	15	6	△ 4	11	27
経常利益	16	669	△ 345	1,015	821
特別損益	17	0	0	△ 0	△ 1
税引前中間(当期)純利益	18	670	△ 345	1,015	820
法人税等合計	19	△ 148	121	△ 270	△ 252
中間(当期)純利益	20	521	△ 223	744	568
与信関係費用(△は費用)(*2)	21	△ 136	△ 301	164	△ 321

(*1) 株式等関係損益=投資損失引当金戻入益(△繰入額)+株式等償却(△)+株式等売却益(△売却損)+株式等償還益

(*2) 与信関係費用(△費用)=貸倒引当金戻入額(△繰入額)+偶発損失引当金戻入額(△繰入額)+貸出金償却(△)+償却債権取立益+債権売却益(△売却損)

○利鞘【単体】

(単位:%)

		2023年3月期		2022年3月期	(参考) 通年
		中間期 (A)	(A) - (B)	中間期 (B)	2022年3月期
資金運用利回り	1	1.07%	0.02%	1.05%	0.97%
貸出金利回り	2	0.96%	0.08%	0.88%	0.88%
有価証券利回り	3	1.71%	△0.30%	2.02%	1.51%
資金調達原価(含む経費)	4	0.68%	0.09%	0.59%	0.58%
外部負債利回り(*1)	5	0.37%	0.10%	0.28%	0.27%
総資金利鞘(1-4)	6	0.39%	△0.07%	0.46%	0.39%
貸出金利幅(2-5)	7	0.59%	△0.02%	0.61%	0.62%
貸出金利鞘(2-4)	8	0.28%	△0.02%	0.30%	0.30%

(*1)「外部負債」=債券+コールマネー+借入金+短期社債+社債

○自己資本比率【連結】【単体】

国際統一基準

(単位:億円)

		2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		[速報値] (A)	(A) - (B)	(B)	
連結総自己資本比率	1	16.46%	△0.65%	17.12%	17.14%
連結Tier1比率	2	16.37%	△0.61%	16.98%	17.03%
連結普通株式等Tier1比率	3	16.36%	△0.61%	16.97%	17.02%
連結における総自己資本の額	4	38,132	257	37,875	37,388
リスク・アセットの額	5	231,544	10,417	221,127	218,115
単体総自己資本比率	6	15.60%	△0.47%	16.08%	16.44%
単体Tier1比率	7	15.51%	△0.43%	15.94%	16.34%
単体普通株式等Tier1比率	8	15.51%	△0.43%	15.94%	16.34%
単体における総自己資本の額	9	37,812	182	37,630	37,183
リスク・アセットの額	10	242,334	8,340	233,994	226,144
連結レバレッジ比率	11	17.92%	△0.10%	18.02%	18.21%

○その他決算説明資料(2023年3月期中間期)

1. 期別投融資額及び資金調達額状況(フロー)【単体】

(単位:億円)

	2022年3月期 中間期(6ヵ月実績)	2022年3月期 (12ヵ月実績)	2023年3月期 中間期(6ヵ月実績)	2023年3月期 (12ヵ月予算)*8
投融資額	14,450	32,226	16,320	25,900
融資等*1	13,536	29,946	15,622	} 25,900
投資*2	913	2,279	698	
資金調達額	14,450	32,226	16,320	25,900
財政投融資	1,150	10,395	2,180	6,500
財政融資資金	900	7,800	600	3,000
政府保証債(国内債)	250	450	300	1,300
政府保証債(外債)*3	—	2,145	1,280	2,200
償還年限5年未満の政府保証債(国内債)	—	—	—	1,000
社債(財投機関債)*3*4	3,163	6,212	4,058	6,300
長期借入金*5*6	3,880	4,837	2,424	2,800
回収等*7	6,256	10,780	7,657	9,300

*1 社債を含む経営管理上の数値であります。

*2 有価証券、金銭の信託、その他の資産(ファンド)等を含む経営管理上の数値であります。

*3 外貨建て債券及び社債のうち、振当処理の対象とされている債券及び社債につきましては、条件決定時点の為替相場による円換算額にて円貨額を計算しております。

*4 短期社債は含んでおりません。

*5 2023年3月期中間期の長期借入金のうち、株式会社日本政策金融公庫(以下、「日本公庫」)からの借入は19億円となっております。

*6 外貨建て長期借入金のうち、振当処理の対象とされている長期借入金につきましては、条件決定時点の為替相場による円換算額にて円貨額を計算しております。

*7 産業投資出資金を含んでおります。

*8 2023年3月期(2022年度予算)は年度当初の予算であり、震災対応等にかかる「危機対応業務」等に関する予算は含まれておりません。

(参考①)融資等残高及び投資残高【単体】

(単位:億円)

	2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末
融資等残高*1	148,641	148,786	150,318
投資残高*2	17,285	17,403	17,167

*1 社債を含む経営管理上の数値であります。

*2 有価証券、金銭の信託、その他の資産(ファンド)等を含む経営管理上の数値であります。

(参考②)資金調達残高【単体】

(単位:億円)

	2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末
資金調達残高	164,194	166,832	166,242
財政投融資等	84,331	91,297	89,685
財政融資資金等*1	53,719	58,625	57,287
政府保証債(国内債)*2	14,150	13,150	12,150
政府保証債(外債)*2*3	16,462	19,522	20,247
償還年限5年未満の政府保証債(国内債)*2	2,000	—	—
財投機関債*2*3	770	770	770
社債(財投機関債)*2*3*4*5	28,917	30,475	33,288
長期借入金*6	48,175	44,289	42,498
うち日本公庫より借入	32,730	30,001	27,681

*1 産業投資借入金(財政投融資特別会計)等を含んでおります。

*2 債券は額面ベースとなっております。

*3 外貨建て債券及び社債のうち、振当処理の対象とされている債券及び社債につきましては、条件決定時点の為替相場による円換算額にて円貨額を計算しております。

*4 株式会社化以降の発行分であります。

*5 短期社債は含んでおりません。

*6 外貨建て長期借入金のうち、振当処理の対象とされている長期借入金につきましては、条件決定時点の為替相場による円換算額にて円貨額を計算しております。

2022年9月末の融資等残高は、2022年3月末比1,532億円増加し15兆318億円となっております。また、2022年9月末の投資残高は、2022年3月末比236億円減少し1兆7,167億円となっております。

また、2022年9月末の資金調達残高は、2022年3月末比589億円減少し16兆6,242億円となっております。

2. 貸出金等の状況

I. リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

【連結】

(単位:百万円)

	2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末		2022年9月末
			2021年9月末比	2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,974	6,368	△ 1,073	531	6,900
危険債権	49,810	72,913	63,721	40,619	113,532
要管理債権	25,783	25,213	△ 5,343	△ 4,772	20,440
うち三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
うち貸出条件緩和債権	25,783	25,213	△ 5,343	△ 4,772	20,440
小計①	83,568	104,495	57,305	36,378	140,873
正常債権②	14,682,510	14,818,439	390,906	254,978	15,073,417
債権合計(③=①+②)	14,766,079	14,922,934	448,211	291,356	15,214,291
①/③×100(%)	0.57	0.70	0.36	0.23	0.93

【単体】

(単位:百万円)

	2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末		2022年9月末
			2021年9月末比	2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,974	6,368	△ 1,073	531	6,900
危険債権	49,810	72,913	63,721	40,619	113,532
要管理債権	25,783	25,213	△ 5,343	△ 4,772	20,440
うち三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
うち貸出条件緩和債権	25,783	25,213	△ 5,343	△ 4,772	20,440
小計①	83,568	104,495	57,305	36,378	140,873
正常債権②	14,790,789	14,963,176	400,217	227,830	15,191,006
債権合計(③=①+②)	14,874,358	15,067,672	457,522	264,208	15,331,880
①/③×100(%)	0.56	0.69	0.36	0.23	0.92

Ⅱ. 金融再生法開示債権における保全状況(部分直接償却実施後)【単体】

① 保全率

(単位:%)

	2021年9月末	2022年3月末			2022年9月末
			2021年9月末比	2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	—	—	100.0
危険債権	100.0	100.0	△ 14.8	△ 14.8	85.2
要管理債権	97.6	95.6	△ 22.3	△ 20.3	75.3
開示債権合計	99.3	98.9	△ 14.8	△ 14.5	84.5

② 信用部分に対する引当率

(単位:%)

	2021年9月末	2022年3月末			2022年9月末
			2021年9月末比	2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	—	—	100.0
危険債権	100.0	100.0	△ 20.4	△ 20.4	79.6
要管理債権	96.2	93.1	△ 40.3	△ 37.1	56.0
開示債権合計	97.8	98.4	△ 20.9	△ 21.5	76.8

③ その他の債権に対する引当率

(単位:%)

	2021年9月末	2022年3月末			2022年9月末
			2021年9月末比	2022年3月末比	
要管理債権以外の要注意先債権	1.0	0.9	△ 0.1	0.0	0.9
正常先債権	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1

Ⅲ. 与信関係費用

【連結】

【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
	中間期(6ヵ月実績)	中間期(6ヵ月実績)	中間期(6ヵ月実績)	中間期(6ヵ月実績)
与信関係費用(△)	16,457	△ 13,659	16,483	△ 13,677
貸倒引当金繰入(△)・戻入	14,371	△ 14,139	14,397	△ 14,157
一般貸倒引当金繰入(△)・戻入	6,766	7,204	6,792	7,185
個別貸倒引当金繰入(△)・戻入	7,605	△ 21,343	7,605	△ 21,343
偶発損失引当金繰入(△)・戻入	—	0	—	0
貸出金償却(△)	△ 7	—	△ 7	—
償却債権取立益	2,365	479	2,365	479
貸出債権売却損(△)益	△ 272	—	△ 272	—

Ⅳ. 第三セクター向けリスク管理債権の状況【連結】

(単位:百万円)

	2021年9月末	2022年3月末			2022年9月末
			2021年9月末比	2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—	—	—
危険債権	9,273	9,150	△ 246	△ 123	9,026
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	3,820	3,667	△ 305	△ 152	3,514
小計①	13,093	12,817	△ 551	△ 275	12,541
正常債権②	179,893	177,923	△ 7,192	△ 5,223	172,700
債権合計(③=①+②)	192,987	190,741	△ 7,744	△ 5,499	185,242
①/③×100(%)	6.78	6.72	△0.01	0.05	6.77

中間連結貸借対照表 (2022年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	1,917,099	債券	3,311,112
コールローン及び買入手形	629,000	借 用 金	10,256,074
金 銭 の 信 託	13,611	社 債	3,333,975
有 価 証 券	3,141,300	そ の 他 負 債	160,708
貸 出 金	14,527,039	賞 与 引 当 金	5,389
そ の 他 資 産	242,724	役 員 賞 与 引 当 金	8
有 形 固 定 資 産	504,205	退 職 給 付 に 係 る 負 債	8,068
無 形 固 定 資 産	36,436	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	105
退 職 給 付 に 係 る 資 産	4,846	繰 延 税 金 負 債	12,962
繰 延 税 金 資 産	3,643	支 払 承 諾	665,714
支 払 承 諾 見 返	665,714	負債の部合計	17,754,120
貸 倒 引 当 金	△88,104	(純資産の部)	
投 資 損 失 引 当 金	△30	資 本 金	1,000,424
		危 機 対 応 準 備 金	206,529
		特 定 投 資 準 備 金	1,474,089
		特 定 投 資 剰 余 金	22,438
		資 本 剰 余 金	276,537
		利 益 剰 余 金	792,015
		株 主 資 本 合 計	3,772,034
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	53,015
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	5,883
		為 替 換 算 調 整 勘 定	550
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△966
		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	58,483
		非 支 配 株 主 持 分	12,850
		純資産の部合計	3,843,367
資産の部合計	21,597,488	負債及び純資産の部合計	21,597,488

中間連結損益計算書

〔2022年4月1日から
2022年9月30日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	173,795
資金運用収益	97,196
(うち貸出金利息)	(69,373)
(うち有価証券利息配当金)	(25,678)
役務取引等収益	7,801
その他の業務収益	6,601
その他の経常収益	62,195
経常費用	97,457
資金調達費用	32,240
(うち債券利息)	(17,373)
(うち借入金利息)	(10,762)
役務取引等費用	545
その他の業務費用	4,926
営業経費	28,162
その他の経常費用	31,582
経常利益	76,337
特別利益	74
特別損失	65
税金等調整前中間純利益	76,346
法人税、住民税及び事業税	4,306
法人税等調整額	13,622
法人税等合計	17,928
中間純利益	58,417
非支配株主に帰属する中間純利益	957
親会社株主に帰属する中間純利益	57,460

中間連結株主資本等変動計算書

〔2022年4月1日から
2022年9月30日まで〕

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	危機対応準備金	特定投資準備金	特定投資剰余金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	1,000,424	206,529	1,543,000	22,438	242,082	750,175	3,764,649
当中間期変動額							
国庫納付			△34,455				△34,455
特定投資準備金から 資本剰余金への振替			△34,455		34,455		—
剰余金の配当						△15,620	△15,620
親会社株主に帰属する 中間純利益						57,460	57,460
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	△68,910	—	34,455	41,839	7,384
当中間期末残高	1,000,424	206,529	1,474,089	22,438	276,537	792,015	3,772,034

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,298	10,798	△616	△1,036	51,444	15,968	3,832,062
当中間期変動額							
国庫納付							△34,455
特定投資準備金から 資本剰余金への振替							—
剰余金の配当							△15,620
親会社株主に帰属する 中間純利益							57,460
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	10,717	△4,915	1,167	69	7,039	△3,118	3,920
当中間期変動額合計	10,717	△4,915	1,167	69	7,039	△3,118	11,305
当中間期末残高	53,015	5,883	550	△966	58,483	12,850	3,843,367

中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社 44社

主要な会社名

DBJ Singapore Limited

(株)日本経済研究所

DBJ Europe Limited

DBJ リアルエステート(株)

DBJ キャピタル(株)

DBJ 証券(株)

DBJ アセットマネジメント(株)

(株)価値総合研究所

政投銀投資諮詢(北京)有限公司

(株)コンシスト

DBJ Americas Inc.

DBJ ビジネスサポート(株)

(連結の範囲の変更)

(株)Vリースは清算終了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

② 非連結子会社 46社

主要な会社名

DBJ 地域投資(株)

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

③ 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

鬼怒川ゴム工業(株)、俺の(株)、GENTUITY, LLC

(子会社としなかった理由)

投資育成目的のため出資したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて出資先を傘下にいれる目的とするものではないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

② 持分法適用の関連会社 28社

主要な会社名

株AIRDO

(持分法適用の範囲の変更)

葵町特定目的会社は重要性が増したことにより、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。

③ 持分法非適用の非連結子会社 46社

主要な会社名

DBJ地域投資株

④ 持分法非適用の関連会社 122社

主要な会社名

株Arc Japan

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

⑤ 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

株ソシオネクスト、PT. PETROTEKNO、シミックCMO株、株小島製作所、メガバス株、NATIONAL CAR PARKS LIMITED、たくみやホールディングス株、株ヒロフ、アートジャパン株、株宮武製作所

(関連会社としなかった理由)

投資育成目的のため出資したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて出資先を傘下にいれる目的とするものではないためであります。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間財務諸表を使用しております。

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 36社

8月末日 1社

9月末日 7社

なお、中間連結決算日と上記中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(連結子会社の決算日の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった株コンシストについては、同社が決算日を3月31日に変更することを決議したため、当中間連結会計期間は、2022年1月1日から2022年9月30日までの9ヵ月間を連結しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、持分法非適用の投資事業組合等への出資金については組合等の中間会計期間に係る中間財務諸表等に基づいて、組合等の損益のうち持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映された額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以

下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、貸出金等の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、当該予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に必要な応じて直近の状況等を考慮した修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,365百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）について、経済・企業活動への影響は当年度以降も継続すると想定しており、当行の債務者の信用リスクに影響があるとの仮定を置いております。当行では、財務諸表等作成日における入手可能な情報に基づき必要に応じて個々の債務者の債務者区分、または、キャッシュ・フロー見積法における将来キャッシュ・フローに反映させたいうで貸倒引当金を計上しております。

なお、当中間連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）について、前連結会計年度末から著しい状況の変動は認められないため、上記仮定に変更は行っておりません。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、今後の感染拡大に伴う経済への影響及び当行の債務者の信用リスクへの影響については不確実であり、これらの影響が変化した場合には、2023年3月期以降の連結財務諸表において貸倒引当金が増減する可能性があります。

また、キャッシュ・フロー見積法を適用する債権に関して、対象となる一部の債務者の経営状況を踏まえ作成された事業計画において予定される改善施策の取組などにより債権の回収の蓋然性が高まり、当該変化に基づく回収キャッシュ・フローの見積りが増加した結果、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の見積りによった場合に比べ13,589百万円増加しております。

(5) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、貸付金に係るコミットメントライン契約等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理又は特例処理を採用しております。なお、包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）を適用しております。

通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等について振当処理を採用しております。なお、包括ヘッジについては、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、包括ヘッジを行っており、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジを適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…債券・借入金・社債・有価証券及び貸出金

b. ヘッジ手段…通貨スワップ

- ヘッジ対象…外貨建債券・外貨建借入金・外貨建社債・外貨建有価証券及び外貨建貸出金
- c. ヘッジ手段…外貨建直先負債
- ヘッジ対象…在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券
(債券以外)

③ ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引又は通貨スワップ取引等を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約又は一定のグループ毎に行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、リスク減殺効果を検証し、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、包括ヘッジに関して、相場変動を相殺する金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し、有効性の評価をしており、キャッシュ・フローを固定する金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。また、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引については、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替リスクヘッジに関しては、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していることを確認することにより有効性の評価をしております。

また、個別ヘッジに関して、特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び振当処理の要件を充たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この結果、当中間連結会計期間末の有価証券が26,838百万円増加、繰延税金負債が8,217百万円増加、その他有価証券評価差額金が18,620百万円増加しております。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金総額 259,303百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に34,894百万円含まれております。
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、その他資産並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,900百万円
危険債権額	113,532百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	20,440百万円
小計額	140,873百万円
正常債権額	15,073,417百万円
合計額	15,214,291百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	18,333百万円
その他資産	2,315百万円
有形固定資産	275,051百万円
無形固定資産	4,422百万円

担保資産に対応する債務

借入金	205,239百万円
社債	5,125百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券241,940百万円及び貸出金669,781百万円を差し入れております。

出資先が第三者より借入を行うに当たり、その担保として有価証券15,064百万円を差し入れております。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金109,472百万円及び中央清算機関差入証拠金27,871百万円を含んでおります。

なお、このほか、株式会社日本政策投資銀行法附則第17条及び旧日本政策投資銀行法第43条等の規定により、当行の財産を日本政策投資銀行から承継した債券426,289百万円の一般担保に供しております。

5. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務

借入金	205,239百万円
社債	5,125百万円

当該ノンリコース債務に対応する資産

現金預け金	18,333百万円
その他資産	2,315百万円
有形固定資産	275,051百万円
無形固定資産	4,422百万円

6. 貸付金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、296,540百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが120,025百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 63,686百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は3,221百万円であります。

9. 株式会社日本政策投資銀行法附則第2条の22等に基づき、危機対応業務の適確な実施のため、政府が出資した金額の累計額を危機対応準備金として計上しております。

なお、危機対応準備金は次の性格を有しております。

- (1) 剰余金の額の計算においては、同法附則第2条の25の規定に基づき、危機対応準備金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。

- (2) 欠損のてん補を行う場合、同法附則第2条の26の規定に基づき、資本準備金の額及び利益準備金の額が零となったときは、危機対応準備金の額を減少することができます。なお、危機対応準備金の額を減少した後において剰余金の額が零を超えることとなったときは、同法附則第2条の26の規定に基づき、危機対応準備金の額を増加しなければなりません。
- (3) 危機対応業務の適確な実施のために必要な財政基盤が十分に確保されるに至ったと当行が認める場合には、同法附則第2条の27の規定に基づき、株主総会の決議及び財務大臣の認可によって、危機対応準備金の額の全部又は一部に相当する金額を国庫に納付するものとされています。
- (4) 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、同法附則第2条の28の規定に基づき、危機対応準備金の額を国庫に納付するものとされています。

10. 株式会社日本政策投資銀行法附則第2条の23に基づき、特定投資業務の適確な実施のため、政府が出資した金額及び資本準備金の額から振り替えた金額を特定投資準備金として計上しております。また、特定投資業務に係る損益計算上生じた利益又は損失を利益剰余金の額から振り替え、特定投資剰余金として計上しております。

なお、特定投資準備金及び特定投資剰余金は次の性格を有しております。

- (1) 剰余金の額の計算においては、同法附則第2条の25の規定に基づき、特定投資準備金及び特定投資剰余金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。
- (2) 欠損のてん補を行う場合、同法附則第2条の26の規定に基づき、資本準備金の額及び利益準備金の額が零となったときは、特定投資準備金又は特定投資剰余金の額を減少することができます。なお、特定投資準備金又は特定投資剰余金の額を減少した後において剰余金の額が零を超えることとなったときは、同法附則第2条の26の規定に基づき、特定投資準備金又は特定投資剰余金の額を増加しなければなりません。
- (3) 特定投資業務の適確な実施のために必要がないと当行が認める場合には、同法附則第2条の27の規定に基づき、株主総会の決議及び財務大臣の認可によって、特定投資準備金又は特定投資剰余金の額の全部又は一部に相当する金額を国庫に納付することができます。
- (4) 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、同法附則第2条の28の規定に基づき、国庫に帰属すべき額に相当する特定投資準備金及び特定投資剰余金の額を国庫に納付するものとされています。

(追加情報)

2022年6月29日開催の定時株主総会において、同法附則第2条の27第2項の規定に基づき特定投資準備金の額の減少を決議し、同日において財務大臣の認可を受けております。これにより、特定投資準備金の額1,543,000百万円を68,910百万円減少し、併せて、34,455百万円を国庫に納付し、資本準備金の額を34,455百万円増加いたしました。当該効力発生日は2022年8月31日であります。

(中間連結損益計算書関係)

- 1. その他経常収益には、株式等売却益9,298百万円、投資事業組合等利益28,440百万円、土地建物賃貸料9,226百万円及び売電収入6,690百万円を含んでおります。
- 2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額14,139百万円、投資事業組合等損失4,214百万円及び減価償却費4,829百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	43,632	—	—	43,632	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,620百万円	358円	2022年 3月31日	2022年 6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等、並びに「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の取扱いを適用した投資信託は、次表には含めておりません(注3)及び(注4)参照)。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券（*1）				
国債	260,743	—	—	260,743
社債	—	635,977	29,696	665,674
株式	54,672	501	316,049	371,222
その他	—	6,116	39,405	45,521
資産計	315,415	642,595	385,151	1,343,162
デリバティブ取引（*2）				
（*3）（*4）				
金利関連	—	28,723	—	28,723
通貨関連	—	4,186	—	4,186
デリバティブ取引計	—	32,910	—	32,910

（*1）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は上表には含めておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は73,327百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は81,566百万円であります。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（*3）デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は4,547百万円となります。

（*4）ヘッジ会計を適用している取引は、ヘッジ対象である債券、借入金、社債及び貸出金等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ取引等であり、主に特例処理を適用しております。なお、これらのヘッジ関係のうち「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン、買入手形、「有価証券」中の外貨建短期ソブリン債及び売現先勘定は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価				中間連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
金銭の信託	—	2,321	11,289	13,611	13,611	—
有価証券						
満期保有目的の 債券						
国債	82,524	—	—	82,524	80,305	2,218
社債	—	499	198,503	199,002	195,035	3,967
その他	—	—	65,438	65,438	61,371	4,067
関連会社株式	2,557	—	—	2,557	3,550	△993
貸出金（*1）	—	—	14,732,945	14,732,945	14,438,978	293,967
その他資産	—	—	34,616	34,616	21,651	12,965
資産計	85,081	2,821	15,042,794	15,130,698	14,814,504	316,193
債券	—	3,340,033	—	3,340,033	3,311,112	28,921
借入金	—	9,825,064	201,104	10,026,169	10,256,074	△229,905
社債	—	3,286,974	5,125	3,292,099	3,333,975	△41,875
負債計	—	16,452,073	206,229	16,658,302	16,901,162	△242,859

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金88,061百万円を控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法、二項モデルなどの評価技法を用いて時価を算定しております。インプットには、スワップ・レート、信用スプレッド、流動性プレミアム、ボラティリティ等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。主に非上場株式のうち、債券と同様の性格を持つと考えられる種類株式がこれに含まれます。

投資信託は、市場における取引価格があり、活発な市場における無調整で利用できるものはレベル1の時価に分類しています。主に上場投資信託がこれに含まれます。また、取引価格がない場合には基準価額及びその他の算定手法に基づいて時価を算定しています。市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がある場合には基準価額を時価とみなして評価し、時価の算定に関する会計基準の適用指針第24-7項及び第24-12項に基づいてレベルを付さない取扱いとするか、または所定の調整を加えて算定した価額を時価とし、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスクに基づく価格調整を行っております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託の信託財産構成物である金銭債権の評価は主として「貸出金」と同様の方法により時価を算定しており、主としてレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。債権の全部又は一部が要管理債権である債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシ

キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、信用リスク等を反映させた当該キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しております。破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

その他資産

その他資産については、回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等の評価技法を用いて時価を算定しております。インプットには、スワップ・レート、流動性プレミアム等が含まれます。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

債券

当行の発行する債券については、一定の期間ごとに区分した当該債券の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた債券については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を、当該債券の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。（一部の債券は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債券とみて時価を算定しております。）当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。（一部の借入金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建借入金とみて時価を算定しております。）時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、相場価格のある社債は市場価格によっており、レベル2の時価に分類しております。相場価格のない社債については、元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。（一部の債券は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建社債とみて時価を算定しております。）時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 (2022年9月30日現在)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 其他有価証券				
社債	割引現在価値法	割引率	0.3%—0.5%	0.3%
株式	割引現在価値法	流動性プレミアム	3.9%—4.2%	4.1%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2022年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)
		損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上					
有価証券 其他有価証券								
社債	28,351	—	△180	1,525	—	—	29,696	—
株式	322,193	—	△6,143	—	—	—	316,049	—
その他	29,009	488	8,271	1,635	—	—	39,405	184

(*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他経常収益」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、時価の算定に関する方針及び手続に基づき、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や時系列推移の分析等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、翌日物金利スワップ (Overnight Index Swap) レートなどの市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアム等から構成されます。一般に、割引率の著しい上昇 (低下) は、時価の著しい下落 (上昇) を生じさせます。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。流動性プレミアムの著しい上昇 (低下) は、時価の著しい下落 (上昇) を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 市場価格のない株式等 (*1) (*3)	533,238
② 組合出資金等 (*2)	477,746
合計	1,010,984

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。なお、債券と同様の性格を持つと考えられる種類株式は時価開示の対象としており、上表には含めておりません。

(*2) 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 当中間連結会計期間において、342百万円の減損処理を行っております。

(注4) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-3項及び第24-9項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

(1) 第24-3項及び第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上					
投資信託財産が金融商品である投資信託(第24-3項)	48,197	1,415	14,549	9,165	—	—	73,327	1,398
投資信託財産が不動産である投資信託(第24-9項)	68,007	727	10,660	2,171	—	—	81,566	724

(*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他経常収益」に含まれております。

(2) 第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	中間連結貸借対照表計上額
解約に係る事前承諾が相当期間より前に必要、もしくは信託受託者が解約を拒否する場合の定めがある	67,866
解約不可の定めがある	5,461
合計	73,327

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (2022年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	40,092	42,899	2,806
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	186,214	190,271	4,056
	その他	61,371	65,438	4,067
	小計	287,678	298,609	10,930
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	40,213	39,625	△588
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	8,821	8,731	△89
	その他	289,249	289,249	—
	小計	338,283	337,605	△677
合計		625,961	636,215	10,253

2. その他有価証券 (2022年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	364,931	319,176	45,755
	債券	168,425	165,588	2,836
	国債	23,253	22,976	276
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	145,172	142,612	2,560
	その他	192,032	147,037	44,995
	小計	725,390	631,802	93,587
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,290	6,953	△662
	債券	757,992	769,901	△11,908
	国債	237,490	245,025	△7,534
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	520,502	524,875	△4,373
	その他	8,383	10,159	△1,775
	小計	772,666	787,013	△14,346
合計		1,498,057	1,418,816	79,240

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、61百万円（全額が株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合と30%以上50%未満下落し、かつ時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合であります。

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託（2022年9月30日現在）

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2022年9月30日現在）

	中間連結貸借 対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）	うち中間連結 貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の （百万円）	うち中間連結 貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの （百万円）
その他の金銭の 信託	13,611	10,513	3,098	3,098	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（1株当たり情報）

1株当たりの純資産額（注） 67,013円28銭

1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額 1,316円91銭

（注）純資産額の算定にあたっては、株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令に基づき、中間連結貸借対照表に掲げる純資産の部の合計額から危機対応準備金、特定投資準備金のうち国庫に帰属すべき額に相当する金額及び特定投資剰余金のうち国庫に帰属すべき額に相当する金額を除いた金額を普通株主に係る中間期末の純資産額としております。

第15期中 中間貸借対照表 (2022年9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	1,842,687	債券	3,311,112
コ－ル口－ン	629,000	借 用 金	10,047,860
金 銭 の 信 託	11,289	社 債	3,328,850
有 価 証 券	3,200,634	そ の 他 負 債	144,705
貸 出 金	14,644,511	未 払 法 人 税 等	1,139
そ の 他 資 産	231,103	資 産 除 去 債 務	230
有 形 固 定 資 産	109,045	そ の 他 の 負 債	143,334
無 形 固 定 資 産	10,741	賞 与 引 当 金	4,853
前 払 年 金 費 用	4,881	役 員 賞 与 引 当 金	8
繰 延 税 金 資 産	3,409	退 職 給 付 引 当 金	6,384
支 払 承 諾 見 返	665,714	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	93
貸 倒 引 当 金	△88,290	支 払 承 諾	665,714
投 資 損 失 引 当 金	△30	負債の部合計	17,509,583
		(純資産の部)	
		資 本 金	1,000,424
		危 機 対 応 準 備 金	206,529
		特 定 投 資 準 備 金	1,474,089
		特 定 投 資 剰 余 金	22,438
		資 本 剰 余 金	275,921
		資 本 準 備 金	275,921
		利 益 剰 余 金	742,045
		そ の 他 利 益 剰 余 金	742,045
		別 途 積 立 金	690,670
		繰 越 利 益 剰 余 金	51,374
		株 主 資 本 合 計	3,721,447
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	48,514
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△14,847
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	33,667
		純資産の部合計	3,755,115
資産の部合計	21,264,698	負債及び純資産の部合計	21,264,698

第15期中 中間損益計算書

〔2022年4月1日から
2022年9月30日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	151,813
資金運用収益	96,504
(うち貸出金利息)	(69,634)
(うち有価証券利息配当金)	(24,725)
役務取引等収益	4,884
その他の業務収益	7,304
その他の経常収益	43,120
経常費用	84,816
資金調達費用	31,395
(うち債券利息)	(17,373)
(うち借用金利息)	(10,021)
役務取引等費用	433
その他の業務費用	4,928
営業経常費用	26,503
その他の経常費用	21,556
経常利益	66,997
特別利益	73
特別損失	62
税引前中間純利益	67,008
法人税、住民税及び事業税	3,291
法人税等調整額	11,588
法人税等合計	14,880
中間純利益	52,127

第15期中 中間株主資本等変動計算書

〔2022年4月1日から
2022年9月30日まで〕

(単位：百万円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	危機対応 準備金	特定投資 準備金	特定投資 剰余金	資本剰余金		利益剰余金			
					資本準備 金	資本剰余 金合計	別途積立 金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計	
当期首残高	1,000,424	206,529	1,543,000	22,438	241,466	241,466	643,724	61,813	705,538	3,719,396
当中間期変動額										
国庫納付			△34,455							△34,455
特定投資準備金から 資本準備金への振替			△34,455		34,455	34,455				—
剰余金の配当								△15,620	△15,620	△15,620
別途積立金の積立							46,946	△46,946	—	—
中間純利益								52,127	52,127	52,127
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)										
当中間期変動額合計	—	—	△68,910	—	34,455	34,455	46,946	△10,439	36,507	2,051
当中間期末残高	1,000,424	206,529	1,474,089	22,438	275,921	275,921	690,670	51,374	742,045	3,721,447

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	37,936	1,547	39,484	3,758,881
当中間期変動額				
国庫納付				△34,455
特定投資準備金から 資本準備金への振替				—
剰余金の配当				△15,620
別途積立金の積立				—
中間純利益				52,127
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	10,577	△16,395	△5,817	△5,817
当中間期変動額合計	10,577	△16,395	△5,817	△3,765
当中間期末残高	48,514	△14,847	33,667	3,755,115

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については組合等の中間会計期間に係る中間財務諸表等に基づいて、組合等の損益のうち持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映された額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び

保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、貸出金等の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、当該予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に必要な応じて直近の状況等を考慮した修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,365百万円であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）について、経済・企業活動への影響は当年度以降も継続すると想定しており、当行の債務者の信用リスクに影響があるとの仮定を置いております。当行では、財務諸表等作成日における入手可能な情報に基づき必要に応じて個々の債務者の債務者区分に反映させうえて貸倒引当金を計上しております。

なお、当中間期において、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）について、前事業年度末から著しい状況の変動は認められないため、上記仮定に変更は行っておりません。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、今後の感染拡大に伴う経済への影響及び当行の債務者の信用リスクへの影響については不確実であり、これらの影響が変化した場合には、2023年3月期以降の財務諸表において貸倒引当金が増減する可能性があります。

また、キャッシュ・フロー見積法を適用する債権に関して、対象となる一部の債務者の経営状況を踏まえ作成された事業計画において予定される改善施策の取組などにより債権の回収の蓋然性が高まり、当該変化に基づく回収キャッシュ・フローの見積りが増加した結果、当中間会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の見積りによった場合に比べ13,589百万円増加しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、貸付金に係るコミットメントライン契約等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理又は特例処理を採用しております。なお、包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）を適用しております。

通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等について振当処理を採用しております。なお、包括ヘッジについては、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…債券・借入金・社債・有価証券及び貸出金

b. ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建債券・外貨建借入金・外貨建社債・外貨建有価証券及び外貨建貸出金

c. ヘッジ手段…外貨建直先負債

ヘッジ対象…外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引又は通貨スワップ取引等を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約又は一定のグループ毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、リスク減殺効果を検証し、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、包括ヘッジに関して、相場変動を相殺する金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し、有効性の評価をしており、キャッシュ・フローを固定する金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。また、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引については、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替リスクヘッジに関しては、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していることを確認することにより有効性の評価をしております。

また、個別ヘッジに関して、特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び振当処理の要件を充たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

会計方針の変更

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この結果、当中間会計期間末の有価証券が22,550百万円増加、繰延税金負債が6,905百万円増加、その他有価証券評価差額金が15,645百万円増加しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式及び出資金総額 523,677百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に34,894百万円含まれております。
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、その他資産並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,900百万円
危険債権額	113,532百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	20,440百万円
小計額	140,873百万円
正常債権額	15,191,006百万円
合計額	15,331,880百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 為替決済等の取引の担保として、有価証券241,940百万円及び貸出金669,781百万円を差し入れております。

出資先が第三者より借入を行うに当たり、その担保として有価証券15,064百万円を差し入れております。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金109,472百万円及び中央清算機関差入証拠金27,871百万円を含んでおります。

なお、このほか、株式会社日本政策投資銀行法附則第17条及び旧日本政策投資銀行法第43条等の規定により、当行の財産を日本政策投資銀行から承継した債券426,289百万円の一般担保に供しております。

5. 貸付金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、316,540百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが120,025百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額 16,708百万円

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は3,221百万円であります。

8. 株式会社日本政策投資銀行法附則第2条の22等に基づき、危機対応業務の適確な実施のため、政府が出資した金額の累計額を危機対応準備金として計上しております。

なお、危機対応準備金は次の性格を有しております。

(1) 剰余金の額の計算においては、同法附則第2条の25の規定に基づき、危機対応準備金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。

(2) 欠損のてん補を行う場合、同法附則第2条の26の規定に基づき、資本準備金の額及び利益準備金の額が零となったときは、危機対応準備金の額を減少することができます。なお、危機対応準備金の額を減少した後において剰余金の額が零を超えることとなったときは、同法附則第2条の26の規定に基づき、危機対応準備金の額を増加しなければなりません。

(3) 危機対応業務の適確な実施のために必要な財政基盤が十分に確保されるに至ったと当行が認める場合には、同法附則第2条の27の規定に基づき、株主総会の決議及び財務大臣の認可によって、危機対応準備金の額の全部又は一部に相当する金額を国庫に納付するものとされています。

(4) 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、同法附則第2条の28の規定に基づき、危機対応準備金の額を国庫に納付するものとされています。

9. 株式会社日本政策投資銀行法附則第2条の23に基づき、特定投資業務の適確な実施のため、政府が出資した金額及び資本準備金の額から振り替えた金額を特定投資準備金として計上しております。また、特定投資業務に係る損益計算上生じた利益又は損失を利益剰余金の額から振り替え、特定投資剰余金として計上しております。

なお、特定投資準備金及び特定投資剰余金は次の性格を有しております。

(1) 剰余金の額の計算においては、同法附則第2条の25の規定に基づき、特定投資準備金及び特定投資剰余金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。

(2) 欠損のてん補を行う場合、同法附則第2条の26の規定に基づき、資本準備金の額及び利益準備金の額が零となったときは、特定投資準備金又は特定投資剰余金の額を減少することができます。なお、特定投資準備金又は特定投資剰余金の額を減少した後において剰余金の額が零を超えることとなったときは、同法附則第2条の26の規定に基づき、特定投資準備金又は特定投資剰余金の額を増加しなければなりません。

(3) 特定投資業務の適確な実施のために必要がないと当行が認める場合には、同法附則第2条の27の規定に基づき、株主総会の決議及び財務大臣の認可によって、特定投資準備金又は特定投資剰余金の額の全部又は一部に相当する金額を国庫に納付することができます。

(4) 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、同法附則第2条の28の規定に基づき、国庫に帰属すべき額に相当する特定投資準備金及び特定投資剰余金の額を国庫に納付するものとされています。

(追加情報)

2022年6月29日開催の定時株主総会において、同法附則第2条の27第2項の規定に基づき特定投資準備金の額の減少を決議し、同日において財務大臣の認可を受けております。これにより、特定投資準備金の額1,543,000百万円を68,910百万円減少し、併せて、34,455百万円を国庫に納付し、資本準備金の額を34,455百万円増加いたしました。当該効力発生日は2022年8月31日であります。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益8,702百万円及び投資事業組合等利益32,023百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額14,157百万円及び投資事業組合等損失4,985百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当ありません。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (2022年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	40,092	42,899	2,806
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	186,214	190,271	4,056
	その他	25,866	28,304	2,438
	小計	252,173	261,475	9,301
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	40,213	39,625	△588
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	8,821	8,731	△89
	その他	289,249	289,249	—
	小計	338,283	337,605	△677
合計		590,456	599,080	8,624

2. 子会社株式及び関連会社株式 (2022年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	35	2,557	2,522
合計	35	2,557	2,522

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	126,895
関連会社株式	42,649

3. その他有価証券 (2022年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	364,524	318,977	45,547
	債券	168,425	165,588	2,836
	国債	23,253	22,976	276
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	145,172	142,612	2,560
	その他	146,962	118,293	28,669
	小計	679,912	602,859	77,053
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,960	6,565	△605
	債券	757,992	769,901	△11,908
	国債	237,490	245,025	△7,534
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	520,502	524,875	△4,373
	その他	3,878	4,253	△374
	小計	767,831	780,719	△12,887
合計		1,447,744	1,383,578	64,165

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
① 市場価格のない株式等 (* 1)	373,918
② 組合出資金等 (* 2)	618,934

(* 1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。なお、債券と同様の性格を持つと考えられる種類株式は時価開示の対象としており、上表には含めておりません。

(* 2) 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合と30%以上50%未満下落し、かつ時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合であります。

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託（2022年9月30日現在）

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2022年9月30日現在）

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	11,289	9,897	1,391	1,391	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	28,708百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	26,401
繰延ヘッジ損益	6,552
退職給付引当金	1,954
その他	18,855
繰延税金資産小計	82,472
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△41,779
評価性引当額小計	△41,779
繰延税金資産合計	40,692
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△20,529
その他	△16,754
繰延税金負債合計	△37,283
繰延税金資産（△は繰延税金負債）の純額	3,409百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額（注）	65,285円15銭
1株当たりの中間純利益金額	1,194円69銭

(注) 純資産額の算定にあたっては、株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令に基づき、中間貸借対照表に掲げる純資産の部の合計額から危機対応準備金、特定投資準備金のうち国庫に帰属すべき額に相当する金額及び特定投資剰余金のうち国庫に帰属すべき額に相当する金額を除いた金額を普通株主に係る中間期末の純資産額としております。